



平成 17年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 23日

上場会社名

岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iwatsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石橋 義之

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 菅原 博

TEL (03) 5370 - 5111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	31,395	5.1	656	△ 15.0	621	4.1
16年 3月期	29,862	△ 11.0	772	—	597	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	843	128.8	7.91	—	4.6	1.9	2.0
16年 3月期	368	—	3.66	—	2.1	1.9	2.0

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 100,670,839株 16年 3月期 100,701,104株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	2.50	0.00	2.50	251	31.6	1.4
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	32,550	18,496	56.8	183.30
16年 3月期	32,449	17,836	55.0	177.14

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 100,650,503株 16年 3月期 100,691,175株

②期末自己株式数 17年 3月期 152,944株 16年 3月期 112,272株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	14,600	△ 100	0	0.00	—	—
通期	32,000	700	700	—	2.50	2.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 95銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び

業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の連結8ページを参照してください。

# 1. 比較貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部						
科目	期別	第95期 H16.3.31現在		第96期 H17.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		17,660	54.4 %	17,725	54.5 %	65
現金及び預金		4,918		4,661		257
受取手形		1,099		1,406		307
売掛金		7,548		6,891		657
製品及び商品		1,440		1,348		92
材料		289		293		4
仕掛品		747		746		1
貯蔵品		414		364		50
繰延税金資産		287		369		82
関係会社短期貸付金		-		793		793
未収入金		844		819		25
その他		80		44		36
貸倒引当金		9		12		3
固定資産		14,788	45.6 %	14,824	45.5 %	36
(有形固定資産)		( 3,111)	( 9.6 %)	( 3,156)	( 9.7 %)	( 45)
建物		1,711		1,714		3
構築物		71		64		7
機械及び装置		140		112		28
車両及び運搬具		5		5		0
工具器具及び備品		1,101		1,206		105
土地		80		53		27
(無形固定資産)		( 1,500)	( 4.6 %)	( 1,756)	( 5.4 %)	( 256)
ソフトウェア・その他		1,500		1,756		256
(投資その他の資産)		( 10,176)	( 31.4 %)	( 9,911)	( 30.4 %)	( 265)
投資有価証券		2,325		2,017		308
関係会社株式		6,007		5,986		21
関係会社長期貸付金		1,099		971		128
長期前払費用		29		32		3
その他		889		1,091		202
貸倒引当金		175		188		13
資産合計		32,449	100.0 %	32,550	100.0 %	101

(単位：百万円：未満切捨)

負債の部						
科目	期別	第95期 H16.3.31現在		第96期 H17.3.31現在		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
流動負債		7,735	23.8 %	7,704	23.7 %	31
買掛金		2,681		2,659		22
短期借入金		1,789		780		1,009
一年以内償還予定社債		352		872		520
関係会社短期借入金		940		1,132		192
未払金		274		267		7
未払費用		809		924		115
未払法人税等		15		67		52
従業員賞与引当金		380		485		105
製品保証引当金		183		203		20
その他		310		312		2
固定負債		6,877	21.2 %	6,348	19.5 %	529
社債		1,192		320		872
長期借入金		725		1,094		369
繰延税金負債		677		476		201
退職給付引当金		4,129		4,244		115
役員退職慰労引当金		153		213		60
負債合計		14,613	45.0 %	14,053	43.2 %	560
資本の部						
資本金		6,025	18.6 %	6,025	18.5 %	-
(資本剰余金)		(6,942)	(21.4 %)	(6,942)	(21.3 %)	(-)
資本準備金		6,942	21.4 %	6,942	21.3 %	-
(利益剰余金)		(4,164)	(12.8 %)	(5,008)	(15.4 %)	(844)
利益準備金		1,037	3.2 %	1,037	3.2 %	-
任意積立金		4,284	13.2 %	4,284	13.2 %	-
当期末処理損失		1,157	3.6 %	313	1.0 %	844
その他有価証券評価差額金		721	2.2 %	547	1.7 %	174
自己株式		17	0.0 %	26	0.1 %	9
資本合計		17,836	55.0 %	18,496	56.8 %	660
負債・資本合計		32,449	100.0 %	32,550	100.0 %	101

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第95期 H16.3.31現在		第96期 H17.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
関係会社に対する短期金銭債権		2,114		1,802		312
関係会社に対する長期金銭債権		180		142		38
関係会社に対する短期金銭債務		1,915		1,967		52
有形固定資産の減価償却累計額		16,603		16,431		172
担保提供資産		2,032		1,313		719
保証債務残高		313		25		288
受取手形割引残高		481		11		470
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		721		547		174

## 2. 比較損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第95期		第96期		増減
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		29,862	100.0 %	31,395	100.0 %	1,533
売上原価		22,020	73.7 %	22,710	72.3 %	690
販売費及び一般管理費		7,069	23.7 %	8,028	25.6 %	959
営業利益		772	2.6 %	656	2.1 %	116
営業外収益		435	1.4 %	501	1.6 %	66
受取利息及び配当金		45		67		22
為替差益		-		40		40
不動産賃貸収入		317		314		3
その他の営業外収益		72		79		7
営業外費用		609	2.0 %	536	1.7 %	73
支払利息		69		46		23
社債発行費償却		26		-		26
為替差損		143		-		143
不動産賃貸費用		307		298		9
棚卸資産処分損		-		112		112
その他の営業外費用		62		78		16
経常利益		597	2.0 %	621	2.0 %	24
特別利益		412	1.4 %	217	0.7 %	195
固定資産売却益		-		3		3
投資有価証券売却益		412		214		198
特別損失		770	2.6 %	128	0.4 %	642
固定資産売却損		-		12		12
固定資産廃却損		16		40		24
和解金		250		-		250
投資有価証券評価損		-		9		9
関係会社株式評価損		3		-		3
関係会社株式売却損		-		29		29
関係会社支援損		43		30		13
特別退職金		457		6		451
税引前当期純利益		239	0.8 %	711	2.3 %	472
法人税、住民税及び事業税		15	0.1 %	15	0.1 %	0
法人税等調整額		144	0.5 %	148	0.5 %	4
当期純利益		368	1.2 %	843	2.7 %	475
前期繰越損失		1,525		1,157		368
当期末処理損失		1,157		313		844

(注記事項) 関係会社との取引高

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第95期		第96期		増減
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		3,898		3,999		101
仕入高		13,268		13,422		154
不動産賃貸収入		310		303		7

### 3. 損失処理案及び利益処分案

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第95期 平成16年6月29日
	当期末処理損失	
これを次のとおり処理いたします。		
次期繰越損失		1,157

科目	期別	第96期 平成17年6月29日
	当期末処理損失	
別途積立金取崩額		1,000
計		686
これを次のとおり処分いたします。		
配当金		251
役員賞与金		48
(うち監査役賞与金)		( 5 )
次期繰越利益		387

### 4. 売上高内訳

(単位：百万円：未満切捨)

区分	第95期		第96期		増減金額	対前期 増減率
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比		
情報通信部門	22,913	76.7 %	24,057	76.6 %	1,144	5.0 %
産業計測部門	2,323	7.8 %	2,829	9.0 %	506	21.8 %
電子製版機部門	4,626	15.5 %	4,509	14.4 %	117	2.5 %
合計	29,862	100.0 %	31,395	100.0 %	1,533	5.1 %
輸出(内書)	2,587	8.7 %	2,500	8.0 %	87	3.4 %

## (重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ

時価法によっています。

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(一部仕掛品については個別原価法)により評価しています。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ..... 定率法によっています。  
なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産 ..... 定額法によっています。  
なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。
- (3) 長期前払費用 ..... 定額法によっています。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 従業員賞与引当金  
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 製品保証引当金  
無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。  
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 ..... 金利スワップ  
ヘッジ対象 ..... 借入金利息
- (3) ヘッジ方針  
デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。  
この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 5. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っていますので記載を省略しています。

## 6. 有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 7. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：百万円：未満切捨)

	第95期 平成16年3月31日現在	第96期 平成17年3月31日現在
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	100	206
貯蔵品否認	230	228
貸倒引当金繰入超過額	-	1
賞与引当金繰入超過額	155	198
退職給付引当金繰入超過額	1,679	1,733
減価償却超過額	93	47
投資有価証券評価損否認	11	15
関係会社株式評価損否認	1,156	1,156
繰越欠損金	988	331
その他	636	711
繰延税金資産小計	5,052	4,630
評価性引当額	4,765	4,261
繰延税金資産合計	287	369
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	151	85
その他有価証券評価差額金	526	390
繰延税金負債合計	677	476
繰延税金資産の純額	390	107

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に

重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第95期 平成16年3月31日現在	第96期 平成17年3月31日現在
法定実効税率	42.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7	3.3
寄付金等永久に損金に算入されない項目	18.6	8.0
永久に益金に算入されない項目	2.2	2.3
住民税均等割等	6.4	2.1
評価性引当額の増減額等	130.3	71.2
その他	3.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9	18.6

## 役員 の 異 動 (平成17年6月29日付)

非常に早いテンポで市場環境が変化するなか、取締役会をスリム化し、活性化させること、意思決定のスピードアップと権限の明確化を図ること、経営機構を意思決定、監督と業務執行に分離し、コーポレートガバナンスの強化を図ること、を目的として執行役員制度を導入することを決定いたしました。これに伴い、取締役会決議により、執行役員の中から、社長、常務を定めることといたします。

役員の変動につきましては、平成17年6月29日に予定する第96回定時株主総会および取締役会において、以下のとおり決定する予定であります。

### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補者

取 締 役 なかやま ひさお 中山 久男 (現東日本電信電話株式会社ネットワーク事業推進本部研究開発センタ所長)

#### (2) 退任予定取締役

取締役会長 おおはら くにあき 大原 国明 (平成17年6月29日付で当社相談役に就任予定)  
 常務取締役 ななあ かずひこ 七尾 和彦 (平成17年6月30日付で岩通システムソリューション株式会社代表取締役社長に就任予定)  
 取 締 役 こうばやし ただし 幸林 正 (平成17年6月29日付で当社顧問に就任予定)

#### (3) 執行役員

##### 新任執行役員候補

社長執行役員 いしはし よしゆき 石橋 義之 (現当社代表取締役社長)  
 常務執行役員 さとう のぶお 佐藤 信夫 (現当社常務取締役通信事業本部長兼経営改革推進室長)  
 常務執行役員 かわた よしひろ 川田 義広 (現当社常務取締役通信事業本部副本部長)  
 執行役員 なかやま ひさお 中山 久男 (現東日本電信電話株式会社ネットワーク事業推進本部研究開発センタ所長)  
 執行役員 たかはし ゆうたろう 高橋 佑太郎 (現当社取締役製版事業部長)  
 執行役員 すがわら ひろし 菅原 溥 (現当社取締役企画部長)  
 執行役員 みはら のぼる 三原 登 (現当社取締役生産統括部長)  
 執行役員 やまぐち まさよし 山口 正義 (現当社通信事業本部副本部長(技術担当)兼NTT事業本部副本部長)  
 執行役員 ふたむら ゆうじ 二村 裕治 (現岩通システムソリューション株式会社取締役)  
 執行役員 よしちと まこと 吉本 誠 (現当社通信事業本部マーケティング統括部長)  
 執行役員 ことうだ まさひこ 古藤田 雅彦 (現当社通信事業本部ソリューション統括部長兼ソリューション営業部長)

### 3. 新体制(平成17年6月29日付)

#### (1) 取締役・監査役

代表取締役	石橋	義之
取締役	佐藤	信夫
取締役	川田	義広
取締役	中山	久男
取締役	高橋	佑太郎
取締役	菅原	溥
取締役	三原	登
監査役(常勤)	盛上	栄治
監査役(常勤)	吉村	博人
監査役	柳部	吉正
監査役	清原	新治

#### (2) 執行役員

社長執行役員	石橋	義之
常務執行役員	佐藤	信夫
常務執行役員	川田	義広
執行役員	中山	久男
執行役員	高橋	佑太郎
執行役員	菅原	溥
執行役員	三原	登
執行役員	山口	正義
執行役員	二村	裕治
執行役員	吉本	誠
執行役員	古藤田	雅彦